

第117期 中間報告書

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)



合同製鐵株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2022年9月30日をもって、第117期の上半期を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。



代表取締役社長

内田 裕之

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策や各種政策により、経済・社会活動は正常化の方向に進みつつあるものの、世界的な金融引き締め等による世界経済の下振れリスクや、原燃料価格の高騰に伴う物価上昇が国内景気を下押しする要因となっております。

普通鋼電炉業界におきましては、国内需要は、民間設備投資等の増加を背景に建築分野は底堅さを維持するとともに、社会資本の老朽整備や頻発する自然災害への対応などにより、土木分野は概ね堅調に推移してまいりましたが、一方で、世界的な脱炭素化への動きから鉄スクラップ価格は高水準の価格帯が継続していることに加え、ロシアのウクライナへの侵攻による原燃料価格の急騰等、取り巻く調達コスト環境は一段と厳しくなっております。

こうした中、当社グループにおきましては、厳しい事業環境に耐えられる強固な事業基盤を確立し、更なる成長を目指した「合同製鐵グループ中期ビジョン2025」の達成に向けて、複数の製造拠点をもち事業所体制を活かしつつ、販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、当上半期の連結業績につきまして、売上高は、鉄スクラップをはじめとする原燃料価格の高騰に対して、販売価格の改善に努めたこと等により、1,165億4百万円と前年同期比204億6千万円の増収となりました。また、収益面では、コストダウンの成果が得られたこと等に加え、2021年3月期から継続していた鉄スクラップ価格の高騰が当上半期の期中において一旦調整局面に入ったことで、取り組んできた販売価格改善が追い付いたことにより、営業損益は、前年同期比56億1千9百万円増益の37億6千9百万円の利益となり、経常損益は、前年同期比54億7千5百万円増益の46億3千万円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期比41億6千2百万円増益の34億5千3百万円の利益となりました。

また、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、業績に応じた利益配分を基本として、中間及び期末の剰余金の配当を実施する方針といたしております。

当面の間は、財務体質の改善、必要な再投資資金の確保などを勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、連結配当性向「年間30%程度を目安」としております。

こうした中、当期の配当につきましては、1株につき50円の間配当を実施させていただきました。

今後の見通し

わが国経済につきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化懸念や、ゼロコロナ政策下における中国経済の動向、欧米などにおける金融引き締めに伴う為替変動リスクなどによって、先行きが見通しづらい状況となっております。

こうした中、普通鋼電炉業界を取り巻く状況につきましては、需要面では、防災・減災対策など、土木分野向けは比較的堅調に推移すると想定される一方、建築分野向けでは、各種資材の高騰等に伴う中小案件の計画見直しが顕在化する懸念もあります。また、コスト面では、為替変動に伴い、電力・LNGをはじめとしたエネルギー価格や合金鉄、副資材の高騰等、調達環境の更なる悪化が見込まれる中、事業環境変化への迅速な対応が必須となっております。

このような経営環境の下、主原料である鉄スクラップの需給構造の大きな変化や、為替変動に伴う原燃料価格の高騰による製造コストの負担増などに対し、適正な販売価格の実現に努めるとともに、当社直営の3事業所及び子会社3電炉会社からなる計6つの電炉一貫事業所において、操業技術や設備技術の共有化を図りながら、省エネ、品質などの更なる改善・強化に取り組んでまいります。また、製造・販売・購買が一体となってマーケットの変化に即応した業務運営を行うことにより、商品メニューの拡充、購買調達における効率向上、物流効率化による輸送コスト削減など、ユーザーに提供する製品の質的向上を図り、多岐にわたって当社グループ間におけるシナジー効果を発揮させてまいります。

更には、本年立ち上げたサステナビリティ委員会での活動を通じ、カーボンニュートラル社会の実現に貢献していくとともに、急速に進展するデジタル技術の活用などによる企業価値の向上にも取り組んでまいります。

また、事業継続の基盤となる人材確保については、健康経営を基軸とした人材育成を目指し、ベテラン層から若手層への円滑な技能継承や将来を見据えた個々人の専門性の一層の向上、女性や外国人を含む多様な人材が活躍できる職場環境整備や人材教育などにも取り組むとともに、安全及びコンプライアンス・環境問題に対するリスク管理の徹底にも引き続き努めてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2022年12月

連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表 (2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	120,484	流 動 負 債	88,355
現金及び預金	16,662	支払手形及び買掛金	31,438
受取手形及び売掛金	54,175	短 期 借 入 金	43,979
棚 卸 資 産	48,436	1年内償還予定の社債	120
そ の 他	1,209	未 払 法 人 税 等	1,006
固 定 資 産	114,459	賞 与 引 当 金	2,050
有形固定資産	87,610	そ の 他	9,760
建物及び構築物	12,544	固 定 負 債	44,055
機械装置及び運搬具	19,256	社 債	150
土 地	53,099	長 期 借 入 金	30,478
そ の 他	2,709	役員退職慰労引当金	172
無形固定資産	3,918	退職給付に係る負債	5,605
の れ ん	3,008	そ の 他	7,649
そ の 他	909	負 債 合 計	132,410
投資その他の資産	22,931	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	18,204	株 主 資 本	94,814
そ の 他	4,791	資 本 金	34,896
貸倒引当金	△ 64	資 本 剰 余 金	12,430
		利 益 剰 余 金	52,204
		自 己 株 式	△ 4,716
		その他の包括利益累計額	7,326
		その他有価証券評価差額金	2,397
		繰延ヘッジ損益	16
		土地再評価差額金	4,502
		為替換算調整勘定	145
		退職給付に係る調整累計額	264
		非支配株主持分	393
		純 資 産 合 計	102,533
資 産 合 計	234,944	負 債 純 資 産 合 計	234,944

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書〔2022年4月1日から 2022年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	116,504
売 上 原 価	102,488
売 上 総 利 益	14,016
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,246
営 業 利 益	3,769
営 業 外 収 益	1,164
営 業 外 費 用	303
経 常 利 益	4,630
特 別 利 益	19
特 別 損 失	220
税金等調整前四半期純利益	4,429
法 人 税 等	964
四 半 期 純 利 益	3,464
非支配株主に帰属する四半期純利益	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,453

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書〔2022年4月1日から 2022年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額	57
現金及び現金同等物の期首残高	16,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,662

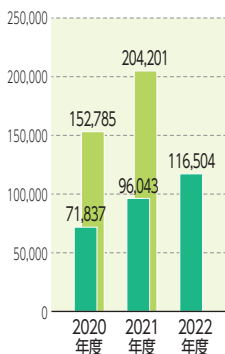
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移

(単位：百万円)

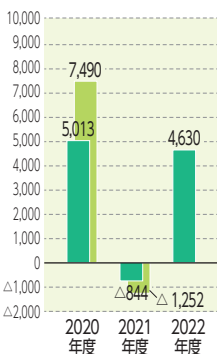
連結売上高

■ 通期
■ 上期



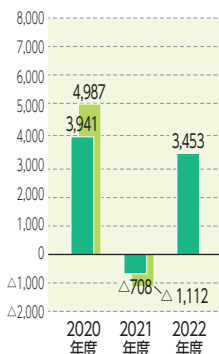
連結経常損益

■ 通期
■ 上期



連結中間(当期)純損益※

■ 通期
■ 上期



※親会社株主に帰属する当期純利益

株式の状況

発行可能株式総数	39,400,000株 (2022年10月1日現在)
発行済株式の総数	17,145,211株 (2022年10月1日現在)
株主数	10,063名 (2022年9月30日現在)
大株主	(2022年9月30日現在)

株主名	株式数	持株比率
日本製鉄株式会社	2,566千株	17.5%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,331	9.1
三井物産株式会社	730	5.0
合鉄取引先持株会	673	4.6
共英製鋼株式会社	514	3.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	435	3.0
株式会社メタルワン	339	2.3
株式会社みずほ銀行	327	2.2
東京鐵鋼株式会社	268	1.8
阪和興業株式会社	205	1.4

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 自己株式2,518千株(持株比率14.7%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
 3. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式の数を控除したうえで計算しております。

当社の概要 (2022年9月30日現在)

■資本金	34,896,541,514円
■従業員数	734名
■会社設立	1937年12月
■事業内容	各種大形・中形形鋼、軌条、棒鋼、線材等の製造販売
■事業所	
本社	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 〒530-0004 (東洋紡ビル) 電話 06-6343-7600 (大代表)
東京営業所	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 〒100-0005 (丸の内中央ビル) 電話 03-5218-7090 (代表)
大阪製造所	大阪市西淀川区西島一丁目1番2号 〒555-0042 電話 06-6472-1532 (代表)
姫路製造所	姫路市飾磨区中島2946番地 〒672-8655 電話 079-234-9311 (代表)
船橋製造所	船橋市南海神二丁目2番1号 〒273-0023 電話 047-433-2251 (代表)
■主要な関係会社	
連結子会社	朝日工業株式会社 三星金属工業株式会社 株式会社トーカイ 合鐵産業株式会社 株式会社ワイヤーテクノ 株式会社合同セラミックス 合鐵大阪物流株式会社 日本選鋼株式会社 船橋機工株式会社 株式会社トーカイ物流 関東デューバースチール株式会社 朝日アグリア株式会社 ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD. 株式会社上武 朝日ビジネスサポート株式会社
持分法適用会社	中山鋼業株式会社 姫路鐵鋼リファイン株式会社 JOHNSON ASAHI PTY. LTD.

役員 (2022年9月30日現在)

代表取締役社長	内 田 裕 之
専務取締役	瀬 戸 口 昭 桂
常務取締役	西 藤 仲 倫 之
常務取締役	四 藤 田 倫 夫
取締役	土 宮 章 光
取締役	松 屋 紀 子
常勤監査役	神 田 信 和
常勤監査役	山 中 智 之
監査役	酒 井 清 弘
監査役	服 部 昌 弘
監査役	介 川 康 弘

(注) 1. 四宮章夫、土屋光章、松田紀子の三氏は、社外取締役であります。

2. 酒井 清、服部昌弘、介川康弘の三氏は、社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (電話照会先)	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) ※受付時間 9:00 ～ 17:00 (土日休日を除く) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告 (当社ホームページに掲載)
お届出およびご照会	証券会社等に口座を開設されている株主様は、証券会社等にお申し出下さい。 特別口座に口座のある株主様は、三井住友信託銀行株式会社 (上記特別口座管理機関) にお申し出下さい。
配当の基本方針について	当社は業績に応じた利益配分を基本として、中間および期末の剰余金の配当を実施する方針といたしております。 当面の間は、財務体質の改善、必要な再投資資金の確保等を勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、連結配当性向年間30%程度を目安としております。 当期の配当につきましては、上記方針に従い、1株につき50円の中間配当を実施させていただきます。